しろいし
shiroishi city council paper
市議会だより

2026年
秋
AUTUMN
第223号

第19回鬼小十郎まつり



2～5P　9月定例会の概要・審議した議案
5～8P　決算審査特別委員会
9～13P　市政に対する一般質問（9人）
14P　人事・編集後記

議会を傍聴しませんか？

12月定例会は、12月9日（水）午前10時開会予定です。

インターネット中継

傍聴のしかた

発行／白石市議会　編集／議会広報委員会 〒989-0292 白石市大手町1-1 ☎0224-22-1351 https://www.city.shiroishi.miyagi.jp/site/gikai/

9月定例会
令和7年度決算を認定
一般会計補正予算など19議案を承認・可決

令和8年9月定例会は、9月3日から9月28日までの26日間の日程で開催されました。

定例会初日、市長提出議案は、報告4件、人事1件、専決2件、令和7年度各会計決算の認定等3件、条例他4件、令和8年度各会計補正予算5件の計19件でした。全ての議案の提案理由の説明が行われ、このうち議案61号から議案第63号は採決の結果、全会一致で同意・承認しました。

一般質問は、9月8日・9日の2日間で、9人の議員が質問を行いました。

4日目（9月11日）、議案第64号から議案第75号までの質疑が行われ、令和7年度各会計決算の3議案は、決算審査特別委員会に審査が付託されました。その他の議案は質疑の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

定例会最終日（9月28日）の本会議において、決算審査特別委員会に審査が付託された令和7年度各会計決算（議案第64号から議案第66号）の3議案は、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決・認定しました。



市長の提案理由説明

審議した議案の主なものは次のとおりです。

条例等

◎白石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律」が令和8年6月19日に公布され、そのうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が政令で定める日から施行されることに伴い、引用している規定について所要の改正を行うため、条例の一部を改正するもの。

9月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
	市長提案	
報告第7号	損害賠償額の決定及び和解について	報告
報告第8号	白石市新型インフルエンザ等対策行動計画に改定について	報告
報告第9号	令和7年度白石市健全化判断比率及び資金不足比率について	報告
報告第10号	私債権の放棄について	報告
議案第61号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案第62号	専決処分の承認を求めることについて（専決第10号）（令和8年度白石市一般会計補正予算）	承認
議案第63号	専決処分の認証を求めることについて（専決第11号）（令和8年度白石市介護保険特別会計補正予算）	承認
議案第64号	令和7年度白石市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	承認
議案第65号	令和7年度白石市水道事業会計利益の処分及び決算の認定並びに白石市下水道事業会計決算の認定について	承認
議案第66号	令和7年度白石市病院事業会計決算の認定について	承認

◎白石市景観条例の一部を改正する条例

「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が令和8年5月27日に公布され、そのうち「景観法」が政令で定める日から施行されることに伴い、引用している規程について所要の改正を行うため、条例の一部を改正するもの。

予算

◎専決処分の承認を求めることについて（専決第10号）（令和8年度白石市一般会計補正予算）

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ6686万円追加し、予算総額を213億1981万3千円とする。

【質疑】物価高騰対策高齢者商品券配布事業の詳細は。

【答弁】物価高騰による高齢者の経済的負担を軽減するため、令和8年度に65歳を迎える市民を対象に5千円分配布するもの。商品券は500円券10枚を1セットとし、1万2057セットをゆうパックで配布したいと考えている。利用期間は令和8年11月1日から令和9年1月31日まで。

【質疑】物価高騰対策高齢者商品券配布事業について、ポケットサインを利用したデジタル商品券を併用する手法も検討したのか。

【答弁】紙とみやぎポイントの併用について検討したが、高齢者のポケットサイン登録率が他の年代に比べて低いことやスマートフォンに不慣れな方も一定数いること、併用することで事務処理が煩雑になることなど総合的に勘案し、紙による商品券の配布とした。

【質疑】生活応援ポイント発行事業について、本市におけるポケットサイン登録者総数と登録率、年代別の登録者数と各年代の人口に対する登録率は。

【答弁】登録者数は本年8月28日現在で1万6610人、7月末現在の人口に対する割合は56・1％となっている。年代別の登録者数と人口に対する登録者率は、10歳未満が854人で66・7％、10歳代が1591人で67・7％、20歳代が1318人で61・9％、30歳代が1390人で59・9％、40歳代が2259人で62・0％、50歳代が2447人で59・6％、60歳代が2664人で60・4％、70歳代が2874人で52・5％、80歳代が1033人で36・6％、90歳以上が180人で16・9％となっている。

◎令和8年度白石市一般会計補正予算（第3号）

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ3億4603万円追加し、予算総額を216億6584万3千円とする。

○白石市狩猟免許取得等補助金　60万円

【債務負担行為】

○PFIによる道の駅・防災公園整備事業（令和8年度追加分）
102万5千円

○森林経営管理推進事業
1487万8千円
【期　間】令和9年度
【限度額】3億円

○中央公民館屋上防水改修工事

議案第67号	財産の取得について　承認
議案第68号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例　承認
議案第69号	白石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例　承認
議案第70号	白石市景観条例の一部を改正する条例　承認
議案第71号	令和8年度白石市一般会計補正予算（第3号）　承認
議案第72号	令和8年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）　承認
議案第73号	令和8年度白石市介護保険特別会計補正予算（第2号）　承認
議案第74号	令和8年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）　承認
議案第75号	令和8年度白石市下水道事業会計補正予算（第2号）　承認

○外国語指導助手派遣事業委託料
［期間］令和8年度～11年度
［限度額］7821万円

【質疑】白石市狩猟免許取得等補助金について、補助金内容の詳細は。
【答弁】有害鳥獣捕獲の担い手を確保するため、狩猟免許等を取得した方に対し補助金を交付するもの。狩猟免許、銃砲所持許可の取得に係る手数料は補助率10分の10以内。猟銃等購入は費用の2分の1以内、上限20万円である。

【質疑】森林経営管理推進事業について、購入する備品の詳細は。
【答弁】人工衛星からの電波を受信し、正確な現在位置の緯度、経度、高度を測定するGNSS機器(※)を導入するもの。少人数での迅速な測量や現地調査が可能となり、事務負担の軽減を図り効率的な森林整備を進めるもの。



(※)GNSS機器とは？
人工衛星からの電波を使って、自分の位置(緯度・経度・高さなど)を測定する機器のこと。

【質疑】中央公民館屋上防水改修工事について、防水シートの亀裂により雨漏りが発生したが、雨漏りが確認された時期、備蓄品等への影響、また今回の改修範囲をどのように決定したのか。
【答弁】雨漏りは今年の2月頃に発生し、5月中旬頃から漏水量が増加した。備品の一部を倉庫から移動し、漏電の危険があることから電源を切って危険防止の対策を図っている。
　雨漏りの直接的な影響は倉庫部分の南側半分程度だが、屋上防水シートは経年劣化により全面に亀裂が入り防水機能を失っている状態で、建物の機能回復および長寿命化を図る観点から、倉庫の屋上部分の全面を対象とした。

【質疑】PFIによる道の駅・防災公園整備事業(令和8年度追加分)について、リスク分担表の物価変動リスク分担は市とPFI事業者で明確に線引きされていないが、当該期間での物価上昇による費用増加金額と市およびPFI事業者それぞれの負担分は。
【答弁】PFI事業者は、基準日における残事業費の1.5%を負担することになっており、今回は市が約3億円、PFI事業者が約5200万円の負担を予定している。

【質疑】外国語指導助手派遣事業委託料について、令和6年度から本年度までの具体的成果は。
【答弁】児童・生徒が自ら英語でコミュニケーションを図ろうとする意欲や、英語を用いてふるさと白石について紹介や案内できる力の育成を主な狙いとしている。児童・生徒へのアンケートにおいて「進んで英語を話そうとする」の項目について、およそ8割が肯定的な回答をしている。また海外の学生との交流会や鬼小十郎まつりの英語ボランティアでは、積極的に英語で対話を行う姿が見られ、白石市の魅力を英語で発信する力やシビックプライドの醸成が進んでいるものと評価している。

◎財産の取得について

　指定避難所における適切な環境維持に必要な停電時等の電源確保のため、指定避難所としている市内31カ所の施設に加え、完成後に指定避難所とする予定の「(仮称)道の駅しろいしZAO」に設置する5台分を加えた36台のポータブル電源を購入するもの。

●契約の目的
災害用備蓄品(避難所用ポータブル電源)の取得

●契約の方法
条件付一般競争入札

●契約の金額
1489万5千円

●取得の相手方
トーハツ県南サービス株式会社

【質疑】避難所用ポータブル電源について、5000ワット時と3000ワット時の2種類を選定した根拠、配置先、主な用途は。
【答弁】避難所の非常用電源として使用するもので、昨年度に各避難所に備蓄したスポットクーラーや赤外線暖房機を稼働できる出力があること、またそれらを一定時間稼働できるバッテリー容量があることを選定条件とした。
　各地区公民館は太陽光やプロパンガスの発電設備を備えているため3000ワット時、それ以外の施設を5000ワット時とし、(仮称)道の駅しろいしZAOには5000ワット時2台、3000ワット時3台を備蓄する。

決算

◎令和7年度白石市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

◎令和7年度白石市水道事業会計利益の処分及び決算の認定並びに白石市下水道事業会計決算の認定について

◎令和7年度白石市病院事業会計決算の認定について

◎令和7年度白石市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

総括質疑

【質疑】一般会計は決算で6億7415万余円が歳計余剰金となり、実質単年度収支額は4489万余円の赤字計上であるが、令和7年度の財政運営についての評価は。

【答弁】歳計余剰金は令和6年度と比較して1億4187万2千円の増額となり、実質単年度収支は赤字になったが前年度と比較して2億2975万9千円の縮小となり、収支状況は改善が見られた。

主な要因は、市税の増加や道の駅整備事業に係る受託事業収入などで歳入総額が増加し、病院事業会計における経営基盤強化交付金終了に伴う繰出金の減などで歳出総額が減少したことである。

財源確保や歳出抑制に努め、財政調整基金の取り崩し抑制や減債基金への積み立てなど将来への備えにも対応しながら収支状況の改善を図ることができた。

◎令和7年度白石市病院事業会計決算の認定について

【質疑】指定管理制度を導入し3年目の決算となり、一般会計からの繰り出し額は前年より1億4713万円減額し安定した経営と地域医療の充実が図られているが、今後の病院の健全運営の課題は。

【答弁】指定管理開始当初から「断らない医療」をモットーに掲げ救急受け入れを行なってきた結果、指定管理開始前と比較し約2倍の受け入れ件数となった。またリハビリスタッフの増員や休床病床の再開で病床稼働率は常に90％を超えている。

このような積極的な経営努力により病院の医業収益は大きく改善しているが、昨今の物価高騰等により病院運営の大きな打撃となっている。今後も毎月「管理運営協議会」を開催し、指定管理者の経営状況等綿密な情報共有と連携を図り、持続可能な病院運営に取り組んでいく。



決算審査特別委員会

第64号議案・令和7年度白石市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定についてから第66号議案・令和7年度白石市病院事業会計決算の認定についての3議案は、定例会4日目（9月11日）の本会議において質疑が行われた後、議長および監査委員（四竈英夫）を除く全議員で構成する決算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会（委員長・村上由紀、副委員長・大内卓也）は、9月18日・24日の2日間にわたり審査を行い、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決及び認定しました。

審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

一般会計

総務費

◎白石市民バス運行管理事業・運営状況

【質疑】今後の運行に係る一人当たり行政コストの見込み、路線や便数について決算結果の分析は。

【答弁】人口減少が進み、今後も市民バス利用者の減少傾向が続くことが懸念される。この状況を踏まえ、利用者数の少ない便の削減や、ほぼ乗降者のいないバス停の廃止を含めた路線の見直しなど、効率的な市民バス運行を検討していく。

◎ふるさと納税推進事業

【質疑】ふるさと納税寄付金が令和6年度と比較すると寄付受入額、件数ともに減少しているが、主な要因と分析方法は。

【答弁】全国的に寄付受入額は年々増加傾向にあるものの、長引く物価高騰の影響によりトイレットペーパーや食用油などの日用品への寄付が集中し、本市の主力返礼品となる

デザート・スイーツへの寄付が減少したことによる影響が大きいと分析している。引き続き寄付者の利便性の向上とともに、本市の返礼品の認知度向上に取り組んでいく。

【質疑】企業版ふるさと納税の寄付受入額、件数とも増加しているが、具体的に地方創生のどのような取り組みの内容に対して好感が持たれたのか。

【答弁】国から認定を受けた地域再生計画に掲げる「魅力あふれるしごとと賑わいを創る事業」「人の流れをつくり、つながりを築く事業」「妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む事業」「ともに支え合い、まちの未来を描く事業」の4つの地方創生事業に活用できる。具体的な寄付対象事業は、(仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺整備事業、大学院大学整備事業、白石きぼう学園管理運営事業、子ども医療費助成事業などとなっている。

【質疑】ふるさと納税についての課題は。また課題に対してどのように対処するのか。

【答弁】長引く物価高騰の影響に伴い日用品を返礼品に選ぶ方が増える傾向にあり、本市の返礼品は嗜好品に集中しているため、寄付件数が減少傾向にあることを課題と捉えている。

　これまでの取り組みに加え、本年度は県の地域資源として認定されている牛タン、牡蠣、ホヤ、笹かまぼこなどの魅力ある商品を本市の新たな返礼品として提供し、寄付件数の増加につなげていきたいと考えている。

民生費

◎子ども医療費助成事業

【質疑】令和7年度より助成対象者を15歳から18歳に拡大したが、拡大部分の助成状況は。

【答弁】延べ1080人、59万2434円。

◎子育て世帯応援米給付事業

【質疑】未就学児世帯の生活費負担軽減と地元特産米の消費拡大を目的に実施しているが、給付実績は。またこの効果をどのように評価しているのか。

【答弁】支給対象未就学児740人のうち672人から受け取りの申請があり、おもしろいし市場で配付した。配付後は「大変ありがたい」といった声が寄せられ、未就学児世帯の生活費負担の軽減と地元特産米の消費拡大・認知度向上に寄与したと考えている。

◎子育て支援・多世代交流複合施設運営事業

【質疑】こじゅうろうキッズランド利用者数の、市内・市外の区分は。

【答弁】令和7年度利用者数合計は9万4012人で、地域別統計には含まれない障がい者751人、団体利用3194人を除いた利用人数が9万6774人。そのうち市内が7万2493人である。

◎生活保護事業

【質疑】事業の成果で各種福祉サービス、他法他施策等を積極的に活用して自立促進に寄与したとあるが、具体的にどのように支援したのか。

【答弁】生活保護実施要領に基づき、身体および精神障害手帳を所持している方へは障害福祉サービスや精神通院等の医療費助成制度の活用、高齢で生活自立度が低い方へは介護サービスの活用をしている。

　また、障害者年金等の公的年金の受給資格確認の支援や社会福祉協議会の支援を受けるなど、被保護者の健康状態や家庭状況を勘案して他法他施策を積極的に活用した自立を支援している。

衛生費

◎物価高騰に対する妊婦への支援事業

【質疑】妊婦の経済的負担の軽減を目的に実施しているが、対象者に対する給付実績は。また市として本事業が妊婦の負担軽減にどの程度つながったと捉えているのか。

【答弁】1人当たり5万円を「妊婦のための支援給付」に追加する形で実施し、「物価高騰に対する交付金」の対象となったのは77人、給付額合計385万円となった。

　妊婦健診等の定期通院に要する交通費のみならず、新生児の育児に要する物品購入など物価高騰の影響による支出が増える中で、本事業により支出負担を軽減し、家計への影響を緩和することができたと捉えている。

◎予防接種事業

【質疑】定期接種A類B類および任意接種の各種実績と当初見込み数との相違を踏まえ、本事業の実施状況と今後の課題は。

【答弁】予防接種は「定期接種」

として、主に子どもが対象のA類疾病と高齢者が対象のB類疾病、市独自で助成を行なっている「任意接種」に分かれている。

令和7年度の接種予定人数に対する接種率は、A類疾病66・5％、B類疾病89・8％、任意接種64・0％となった。接種率が低い要因として接種忘れや副反応に対する懸念等がある。接種忘れを防ぎ正しい情報を伝えるためにも、個別通知のほかSNSを活用した接種勧奨に努めていく。

土木費

◎道路維持費

【質疑】市民からの要望にはどれくらい応えられたのか、また予算が足りずに対応できなかった要望、先送りとなったものはどのようなもので、何件あったか。

【答弁】令和7年度は約360件の要望があった。このうち予約の制約により25件の要望が未対応となっており、具体的には区画線、安全施設の設置、側溝の修繕、側溝の蓋の設置や支障木の伐採などである。

◎河川浚渫（しゅんせつ）事業

【質疑】事業成果と各地区の要望等を踏まえ、今後の事業推進と課題は。

【答弁】しゅんせつ工事を実施することにより、降雨時の水位上昇の抑制が図られると認識している。現在までに市が管理する21河川について緊急しゅんせつ推進事業や維持管理によるしゅんせつを実施してきたが、よだれ川など5河川は、しゅんせつが未実施のため早急な対策が必要である。今後もしゅんせつが必要と判断される河川については、土砂堆積状況を注視しながら計画的に対策を実施していく。

農林水産業費

◎森林経営管理推進事業

【質疑】地域林政アドバイザーの雇用および委嘱実績により、今後見込める森林・林業行政の展望は。

【答弁】森林経営管理制度の本格的な運用や森林環境譲与税の有効活用が求められる中、専門的な知識や経験を持つ技術職員の不足や定期的な人事異動を伴う継続性の確保が大きな課題となっている。こうした課題を解決し、適切な森林管理を推進するため、森林環境譲与税を活用して、地域林政アドバイザーを雇用・委嘱している。地域林政アドバイザーを配置することにより、適切な管理がなされていない森林の集約化や施業を進めているところである。

今後も専門知識と高い現場力を「即戦力」として最大限に活用し、森林の多面的な機能の維持発揮と、地域林業の振興を進めていきたいと考えている。

商工費

◎白石スキー場運営事業

【質疑】令和6年度よりも令和7年度の入込数が増加しているのに、売上金額が伸びていない要因は。

【答弁】これまで入込数は一日ごとに運行したリフトの総乗車人数を10で割る計算方法で算出していたが、近年は2～3回しかリフトを利用しない初心者層の増加、ソリなどの雪遊びのようにリフトを利用しない方が増加するなど、利用方法が多様化している。

これらを踏まえ、令和7年度シーズンから入込数の算出方法を見直し、総乗車人数を7で割る計算に変更したことが、入込数が数値上増加した要因と考えている。

【質疑】第2リフト設備更新工事について、令和7年度に更新した実際の工事内容について、また令和8年度に予定している工事内容、工期等は。

【答弁】老朽化した装置を更新し、安全にスキー場運営を行うため令和7年度と8年度の2年間に渡り実施しているもの。

令和7年度は索受装置関係の更新を行い、本年度はモーター、減速機、制御装置などの更新と、搬器にセフティーバーの取り付けを行う計画で、10月に運輸局の検査、12月上旬には市の完成検査を予定しており、スキー場のオープンに向けて工事を進めている。

◎消費者行政事業

【質疑】前年度比で消費生活相談件数の増加と啓発活動の成果についての分析と、今後の事業推進は。

【答弁】令和7年度の相談件数は、前年度から29件増加し、相談内訳は通信販売と店舗販売に関する相談が大きく増加している。啓発活動として実施した出前講座では、最近の特殊詐欺や悪質商法の傾向、対処法などを紹介し、受講者からは「誰にでも起こり得ることだとわかった」「相談窓口

や対処法がわかり安心した」などの感想が寄せられ、当事者意識の向上につながったと考えている。

今後も広報紙やSNSなどを活用した情報提供や注意喚起を継続し、市民の皆さんに身近な問題として捉えていただけるよう、消費者被害の未然防止に努めていく。

教育費

◎学校給食センター運営状況

【質疑】令和7年度より学校給食センター運営状況の事業実施内容の掲載量が半減した理由は。

【答弁】令和7年度白石市教育施策で、学校給食センターにおける施策の重点事項として「地場産品を活用した給食の充実」「施設の適正な維持管理」「食に関する指導」「食物アレルギーへの対応」を掲げており、これらにあわせ主要な施策の事業の実施内容の掲載を見直し整理したものである。事業の実施内容に変わりはない。

【質疑】「食に関する指導」の指導内容の詳細は。

【答弁】各学校の指導計画に基づき、栄養教諭が各学校を訪問し、学級担任と連携して発達段階や子どもの成長に応じた指導を行なっている。学年ごとにテーマを設定し、小学1年生は「給食について知ろう」、小学3年生は「食べ物のはたらきを知ろう」、小学6年生は「バランスの良い食事を考えよう」などといった指導で、中学生は「朝ごはんを食べよう」「受験期の食生活を考えよう」など、より実践的で生活に直結したテーマで指導を実施している。

【質疑】過去3年間の残食量を示したうえで「食に関する指導」による残食削減の成果と課題は。

【答弁】残食率は各年度とも主食、主菜、汁物は約1割であるのに対し、副菜は約2割と高くなっている。このため栄養教諭が工夫を凝らした献立づくりに努めるとともに「食に関する指導」を通じて、児童・生徒が食について理解を深め、苦手な野菜にも少しずつ挑戦することにつながっていると捉えている。

今後も児童・生徒の野菜などに対する苦手意識の改善を図り、その結果として残食の削減につながるよう「食に関する指導」の充実に努めていく。

特別会計

水道事業

【質疑】有収率を上げる対策として実施している作業は。

【答弁】老朽管の更新工事を計画的に実施するとともに、地上における路面音聴調査を進めている。また衛星を活用した漏水調査で発見された漏水箇所の情報を、今後の老朽管更新工事の優先順位選定の資料として活用するなど、多角的な観点から有収率の改善に取り組んでいる。

令和7年度　一般会計・特別会計決算の状況

［単位：円］

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	19,483,410,904	18,534,436,512	948,974,392
特別会計	8,178,622,668	7,792,177,135	386,445,533
国民健康保険	3,540,368,926	3,447,113,506	93,255,420
介護保険	4,063,854,491	3,804,469,288	259,385,203
後期高齢者医療	574,399,251	540,594,341	33,804,910
合計	27,662,033,572	26,326,613,647	1,335,419,925

令和7年度　地方公営企業会計決算の状況

〔水道事業〕　（消費税及び地方消費税を含む）［単位：円］

項目	収入	支出
収益的収支	920,075,752	798,790,661
資本的収支	182,621,402	350,485,736

〔下水道事業〕　（消費税及び地方消費税を含む）［単位：円］

項目	収入	支出
収益的収支	1,036,812,191	969,429,429
資本的収支	596,438,240	764,117,023

〔病院事業〕　（消費税及び地方消費税を含む）［単位：円］

項目	収入	支出
収益的収支	534,819,767	545,980,828
資本的収支	454,151,000	665,015,672

市政に対する一般質問

——9人の議員が質問——

9月定例会の一般質問は、9月8日・9日の2日間にわたり行われました。質問の要旨は次のとおりです。

※二次元コードから各議員の質問動画へアクセスできます。

大内 卓也
仙台南部工業団地分譲方式見直しに伴う誘致戦略について

佐久間 順子
地方創生を支える地域雇用マッチングについて

佐久間 儀郎
身寄りのない単身高齢者への支援について

角張 大治
第六次白石市総合計画に係る成果指標について

佐藤 龍彦
本市の公共交通の状況について

大森 貴之
人的受援計画の実効性と必要人員の事前掌握について

四竈 英夫
地球温暖化への対応について

村上 由紀
白石市立小中学校のあり方に関する基本方針(案)について

髙子 秀明
入札契約事務について

二次元コードから各議員の質問動画へアクセスできます。

仙台南部工業団地分譲方式見直しに伴う誘致戦略について

大内 卓也



〔質問〕なぜレディーメード方式による造成が可能と判断できたのか見解と根拠を伺う。

〔答弁〕【大庭副市長】県と協議を重ね、県が農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に基づく「農村地域産業導入基本計画」の改正を行い、市が「農村地域への産業導入に関する実施計画」を策定することで、レディーメード方式による造成が可能となった。

〔質問〕今後の分譲開始に至るまでの具体的なスケジュールについて伺う。

〔答弁〕【SIC企業立地推進室長】順調に進んだ場合、令和10年度中を目標に造成工事着手、令和12年中を目標に分譲を開始したい。

〔質問〕今回、造成する区画の総事業費の見込みと、現在想定される分譲価格の設定について伺う。

〔答弁〕【都市創造課長】総事業費は、約6・2ヘクタールの造成費と防災調整池等の築造費となり、現時点では総額約30億円を見込んでいる。防災調整池等は将来の拡張エリアを見据えた共通インフラの整備分が含まれているため、分譲価格は総事業費を今回の造成面積で単純に割った金額とはならない。今後の実施設計など不確定要素はあるが、現時点の試算では、1平方メートル当たりおおむね3万円程度と見込んでいる。

〔質問〕今回の見直しが、今後の市の財政状況や財政見通しにどのような影響を与えるのか伺う。

〔答弁〕【市長】土地開発公社が借り入れによる資金調達を行い、分譲までの期間にかかる元利償還金を一般会計から繰り出す。直ちに市の財政運営に大きな支障を及ぼすものではないと考えている。

〔質問〕今後どのような企業誘致活動を展開していくのか伺う。

〔答弁〕【市長】引き続き私と大庭副市長による企業訪問を継続。企業からは「市長と副市長が一緒に訪問している自治体は他にない」との声もある。私の不在時には村上副市長をはじめとした体制を構築することができている。引き続き、企業誘致の早期実現に向け、強力にトップセールスを進めていく。

地方創生を支える地域雇用マッチングについて

佐久間 順子



〔質問〕子育てや介護、高齢など、フルタイム勤務が難しくても「短時間なら働ける」「空いた時間なら働きたい」と考える方もいる。多様な働き方への対応について、本市の考えを伺う。

〔答弁〕【商工観光課長】「短時間なら働きたい」という方は、潜在的労働力として大変貴重である。市民の働く意欲が発揮され、事業者の人手不足解消にもつながる柔軟な働き方の推進に向け、調査・研究を進めていく。

〔質問〕地域の人材と市内企業を結びつける地域雇用マッチングは、人手不足の解消と多様な働き方の実現の両面で有効と考えるが、本市の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】事業者の労働力確保と、市民の多様な働き方の実現という双方向の課題において、有効な手法の一つと認識している。導入自治体の事例や課題、費用対効果も含め研究・調査を進めていく。

〔質問〕地域雇用マッチングは、障害のある方やさまざまな生きづらさを抱える方の就労機会の拡大にもつながる可能性があると考えるが、本市の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】体調や通院スケジュールなどに合わせて働くことが成功体験として自信につながることや、社会生活のリズムを取り戻すための就労準備や訓練として機能するなどの効果が期待できると考えている。

〔質問〕人材を確保しやすい地域であることは、市内企業の持続的な成長だけでなく、企業誘致や移住・定住にもつながる。地方創生の観点から、庁内横断的な連携のもと、地域雇用マッチングを推進することについて見解を伺う。

〔答弁〕【市長】就労機会の拡大に加え、交流・関係人口の拡大、二拠点生活や本格的な移住につながる効果が期待できる。1部署のみで完結する取り組みではなく、庁内のさまざまな部署が連携し、先行自治体の事例を研究していく。

【その他の質問】

◎高齢者の移動手段確保とシニアカー購入支援について

身寄りのない単身高齢者への支援について

佐久間 儀郎



〔質問〕身寄りのない単身高齢者には、病気や認知症、介護が必要になった時、あるいは人生の最終段階においてさまざまな課題が顕在化する。65歳以上の単身高齢者の現状と将来見通しを伺う。

〔答弁〕【長寿課長】平成7年以降の国勢調査の推移では、平成7年の613世帯から令和2年には約2・6倍の1596世帯で、今後も増加が見込まれる。

〔質問〕本人死亡後、親族が見つからずに対応に苦慮したケースを実際に把握されているのか伺う。

〔答弁〕【長寿課長】調整に時間を要したケースや困難となった事例は、令和7年度の権利擁護相談件数が増加していることに伴って多くなっていると感じている。

〔質問〕身寄りのない高齢者を早期に把握し支援につなげる仕組みづくりが必要と考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、各関係課が個別の事例において随時話し合いを行い、情報共有、支援等を連携する体制を構築している。

〔質問〕全国では終活登録制度を設けて①緊急連絡先②かかりつけ医③延命治療の希望④葬儀や納骨の希望などを事前に登録し、本人の意思を尊重する取り組みが進んでいる。本市の地域包括ケアシステムの最後のピースとして、こうした仕組みの導入を検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】取り組みにまだまだ不足する部分があれば、当然さらなる体制の強化等にも努めていかなければならないと思う。新たな政策、制度等が必要であれば、当然、さまざまなものを研究調査していきたい。

二次元コードから各議員の質問動画へアクセスできます。

第六次白石市総合計画に係る成果指標について

角張　大治



〔質問〕成果指標には、事業の実施量を示す「アウトプット指標」（例：「講座を何回開催したか」「何人が参加したか」など）と、取り組みの結果として生じた変化や効果を示す「アウトカム指標」（例：「講座を受けたことで、参加者の理解度が向上した」「生活習慣病の重症化率が低下した」など）がある。成果を適切に評価するには、目指すゴールから指標を設定することが重要である。

**　第六次白石市総合計画の成果指標に両者が混在していることについて、見直しに際してゴール設定を統一しなかった理由を伺う。**

〔答弁〕【未来戦略課長】アウトプットおよびアウトカム指標の特徴を踏まえ、適切に設定することで計画の実効性を高めることが重要であるという考えから、統一のゴール設定は行なっていない。

〔質問〕指標や成果設定はアウトカム指標を基本とすべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】アウトカム指標には外部要因の影響や成果が現れるまでの時間など実務上の課題があるため、アウトカム指標を活用しつつ、行政が把握できるアウトプット指標も適切に組み込む。

〔質問〕基本計画に位置づけられた成果指標の重要性について、市の認識を伺う。

〔答弁〕【未来戦略課長】限られた資源を最適化し、総合計画の目標実現に向けて取り組む上で、成果指標は重要であるとの認識である。

〔質問〕基本計画に成果指標が位置づけられており、白石市議会基本条例第15条では基本計画を議決事項としている。今回の成果指標の見直しが基本計画の変更に当たるのか、議案として提案する予定があるのかを伺う。

〔答弁〕【市長】成果指標の見直しは計画の根幹に関わる変更ではないため、議案として提案は考えていない。

【その他の質問】

◎指標・目標値の適正性について

◎第六次白石市総合計画の基本計画について

本市の公共交通の現状について

佐藤　龍彦



〔質問〕本市の公共交通空白地域についての認識を伺う。

〔答弁〕【まちづくり推進課長】乗合タクシー、市民バス、ミヤコーバス、ＪＲ東北本線などの既存の公共交通ではカバーできない地域が存在しており、本市に公共交通空白地域が存在することは認識している。なお、公共交通空白地域の解消に向けた取り組みとしては、山間部など、既存の公共交通ではカバーできない地域において、新たな移動手段・外出サービスの確保を図るため「人と地域が輝く未来共創交付金」により、住民主体の地域内交通の導入や、課題解決に向けた活動を支援している。

〔質問〕小原地区と白川地区の地域内交通の利用実績および進捗状況を伺う。

〔答弁〕【まちづくり推進課長】小原地区では、令和7年度末現在利用登録者が36人、実際の利用者が延べ76人である。実証実験を開始した令和6年1月からの累計では、延べ181人に利用されている。白川地区では、令和7年度から実証実験を開始し、2回実施したところ延べ8人が利用したと聞いている。本年度も実証実験を継続しており、地域内での安定した協力体制の構築や課題の洗い出しなどを行なっている状況である。

〔質問〕小・中学校の周辺や利用実績の多いバス停などに夏の暑さや雨風をしのぐための屋根等を設置できないか伺う。

〔答弁〕【まちづくり推進課長】小・中学校周辺のバス停については、基本的に通学する生徒が市民バスを利用する場合、学校側で登下校時間に配慮していると、教育委員会から聞いている。そのため、バス停で長時間バスを待つような状況にないと認識している。また、利用者の多い城下広場や白石駅、白石蔵王駅、公立刈田綜合病院のバス停には、いずれも待合所や屋根を設置している。今後利用実績の変化や、新たにバス停を設置する場合には、必要に応じて環境整備を行なっていく。

二次元コードから各議員の質問動画へアクセスできます。

人的受援計画の実効性と必要人員の事前掌握について

大森　貴之



〔質問〕本市では人的受援計画を策定しているのか伺う。

〔答弁〕【危機管理課長】

〔質問〕東日本大震災等を踏まえ、本市で人的支援が必要と考えられる業務を伺う。

〔答弁〕【危機管理課長】

〔質問〕受援要請は基本的に県に行われるが、誰がいかなる基準判断で、相互支援協定自治体を含め、どこに要請をするのか伺う。

〔答弁〕【危機管理課長】

〔質問〕災害時応援協定は、平時から点検すべき項目が追加されているが、協定自治体との情報交換や、全庁による訓練を実施したことはあるのか、また今後行う計画はあるのか伺う。

〔答弁〕【危機管理課長】

【危機管理課長】令和4年2月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、本年3月には「白石市地球温暖化対策実行計画」を策定して体制を整えている。公共施設の照明LED化や白石市文化体育活動センターのZEB化改修事業を進めた。また省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫・冷凍庫、テレビの購入に対しての補助を行なっている。さらにクーリングシェルターの設置や熱中症警戒アラート対応、豪雨災害への防災体制の強化に取り組んでいる。

〔質問〕これから取り組もうとしている温暖化対策を伺う。

〔答弁〕【市長】「白石市地球温暖化対策実行計画」の各種施策を着実に実行していく。公共施設の照明LED化や電気自動車の導入。市民・事業者向けには国・県の補助金等財源の確保を図りながら温暖化対策事業を展開していく。

◎小中学校のプール活動について

〔質問〕学校での夏休みのプール、水泳が少なくなっているが、所見を伺う。

〔答弁〕【学校管理課長】

熱中症リスクの増大、プール施設設備の老朽化、プールの管理業務の負担などから全国的にも見直しをする学校が増えており、本市でも課題に応じた取り組みをしている。

〔質問〕児童・生徒の成長過程で水泳体験は必要と思うが所見を伺う。

〔答弁〕【教育長】成長過程での水泳指導は教育的意義があると認識している。学校プールに限らず民間のプールも活用しながら指導の機会を確保している。

〔質問〕プールに代わる代替プログラムの検討はされているか伺う。

〔答弁〕【教育部長】自校プールを活用できない学校は「体力向上モデル事業」として、市内の民間プールを活用している。自校プールを使用している4校についても、施設の老朽化や暑さなどにより使用が困難になることもあるので、民間プールも活用しながら指導している。

地球温暖化への対応について

四竈　英夫



〔質問〕近年、異常気象・短時間異常降水・ダムの異常渇水などの気象災害が続いている。これは地球温暖化による人的要因とエルニーニョ現象などの自然要因が重なって起こるといわれている。本市が取り組んでいる温暖化対策を伺う。

〔答弁〕【環境課長】令和4年2月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、本年3月には「白石市地球温暖化対策実行計画」を策定して体制を整えている。公共施設の照明LED化や白石市文化体育活動センターのZEB化改修事業を進めた。また省エネ性能の高いエアコン、

二次元コードから各議員の質問動画へアクセスできます。

白石市立小中学校のあり方に関する基本方針(案)について

村上 由紀



〔質問〕義務教育学校(施設一体型)が、本市に適していると判断した理由を伺う。

〔答弁〕**【教育長】**従来の小・中学校と比較検討。義務教育9年間の目標を設定し発達段階に応じた学習が可能、中1ギャップ等諸課題の解消、学校マネジメントの一貫性を確保し、教育の質の向上が期待できるため。

〔質問〕義務教育学校の課題の認識を伺う。

〔答弁〕**【教育長】**小学校高学年のリーダー性の育成や成長を実感する機会の減少、学年段階で異なる行事、授業時程(時間割の設定)や、施設利用の割り振りの調整が難しい。

〔質問〕小規模校として存続させる判断を伺う。

〔答弁〕**【教育長】**現時点で判断は難しい。小規模校でも複式学級とならない学校規模を想定している。

〔質問〕廃校後の学校施設の利活用の判断基準と指定避難所機能について伺う。

〔答弁〕**【教育長】**地域の活用ニーズや施設の状況等を勘案し利活用形態を探っていく。指定避難所機能については、関係課で連携し、地域の実情を踏まえ、所要の調整をお願いしていく。

〔質問〕配慮を要する児童・生徒への支援について伺う。

〔答弁〕**【教育長】**担任だけでなく全ての教員が適切な支援に努め、配慮すべき事項など再編する学校間で情報を共有していく。

〔質問〕教職員への支援と体制整備について伺う。

〔答弁〕**【教育長】**「児童・生徒理解に関する研修」や免許認定講習等の情報提供、県教育委員会へ加配教員の要望、市教育委員会も助言や支援に取り組む。

〔質問〕段階的再編による通学手段について伺う。

〔答弁〕**【教育長】**保護者の送迎を前提としない通学手段を基本とし、再編準備委員会等でスクールバスを含め検討する。令和10年の再編に向けては来年中に結論を出したい。

〔質問〕段階的再編に伴う通学支援、家庭への経済的支援について伺う。

〔答弁〕**【市長】**再編準備委員会の結論を、行政としてどう対応できるか受け止めていく。

入札契約事務について

髙子 秀明



〔質問〕市内業者との意見交換について、入札契約業務見直しの際、外部有識者の意見を取り入れたが、市内業者との意見交換などの場を設けなかったのか伺う。

〔答弁〕**【財政課長】**今回の入札契約制度の見直しは、官製談合という重大な経緯を踏まえ、何よりも客観性、透明性、そしてコンプライアンスの強化を最優先すべきと考え、まずは外部有識者である弁護士や関係機関から、法的な視点や組織の倫理感等に関する専門的なご意見を聴取し、制度設計に反映させたところであり、市内事業者との個別具体的な意見交換の場は設けていない。

〔質問〕入札契約制度における地域経済保護の観点について「公平性と透明性の確保」と、行政と共に地域を守るパートナーとしての市内業者の「なりわいの保護」のバランスについて、市長の所見を伺う。

〔答弁〕**【市長】**入札契約制度における「公平性と透明性の確保」と、地域経済を支える「市内業者のなりわい保護」については、本市の持続的な発展を図る上で重要な課題であると認識している。まず、公平性・透明性の確保とコンプライアンスの徹底は、市民の信頼回復に向けた最優先課題であり、条件付一般競争入札の拡大や随意契約の適正運用はその具体策として実施したものである。一方で、市内事業者の皆さまは、日々のインフラ維持はもとより、災害時における迅速な対応など、地域社会の安全・安心を支える大切なパートナーである。本市としては、法が求める競争性と公正性をしっかりと担保した上で、引き続き慎重に研究・検討を重ね、健全な競争環境と市内経済の活性化との両立を目指す考えである。

二次元コードから各議員の質問動画へアクセスできます。

人事

9月定例会において、次のとおり推薦することに同意しました。

【人権擁護委員】
（任期：令和9年1月1日～令和11年12月31日）
佐藤（さとう）　裕美子（ゆみこ）　氏
樋渡（ひわたし）　佐智子（さちこ）　氏



議会を傍聴してみませんか?

氏名・住所の記入など、簡単な手続きで傍聴ができます。
また会議の様子は「インターネット中継」や「録画配信」を行なっております。
ぜひ、スマートフォンやパソコンなどでご覧ください。

〈9月定例会〉
- ●傍聴者のべ人数　14人
- ●ライブ配信視聴回数　604回
- ●録画視聴回数　302回

インターネット中継　傍聴のしかた

白石市議会会議録を公開しています

白石市議会　会議録　検索

白石市のホームページに会議録を公開しております。
キーワードでの検索のほか、会議・発言者・期間でも検索できます。
どうぞご覧ください。

令和８年熊本地震の義援金

令和８年７月28日に発生した熊本地震の被災者支援のため、白石市議会は９月28日に義援金16万円を九州市議会議長会が開設した義援金口座に振り込みました。

この度の地震により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々のご冥福と被災地における早期の復旧・復興をお祈り申し上げます。

編集後記

今号は、令和7年度の各種会計決算審査の内容と結果、一般質問を中心に編集いたしました。

「市議会だより」と聞くと、どこか堅苦しいイメージを持たれるかもしれません。しかし、ここに並んでいる言葉の数々は、私たちの日常や暮らしそのものです。複雑な議論や仕組みをいかに分かりやすく市民の皆さまへお届けできるか、編集委員一同、試行錯誤を重ねております。これからも、市民の皆さまにとって議会をより身近に感じていただける親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。

ぜひ、ご家族でご覧いただき、ご意見やご感想をお寄せください。

議会広報委員会
髙子　秀明

議会広報委員会 委員

委員長	四竈	英夫
副委員長	村上	由紀
委員	角張	大治
委員	佐藤	龍彦
委員	髙子	秀明
委員	大森	貴之
委員	佐久間	順子
委員	大内	卓也